

## II 福祉保健課

### 1 運営企画係

#### (1) 福祉保健団体に関する事務

民生委員・児童委員に関する委嘱事務等を行います。

民生委員・児童委員は、自治会の推薦で選出され、市の民生委員推薦会等の審議を経て、厚生労働大臣及び横浜市長から委嘱を受ける非常勤特別職の地方公務員で、ボランティアで活動し、任期は3年です（令和4年12月1日 一斉改選）。委員の中には、児童福祉に関することを専門的に担当する主任児童委員もいます。

活動の基本は、それぞれ担当する区域で、地域の身近な相談相手として、介護や子育てなど福祉に関する様々な相談に応じ、利用できる福祉サービスの情報提供を行ったり、行政や関係機関を紹介したりする「つなぎ役」を担っています。

#### ア 民生委員・児童委員の設置状況

(令和5年3月31日現在)

<参考>横浜市(令和5年3月31日現在)

	男	女	欠員	計	1人当たり平均 担当世帯数	定員総数	1人当たり平均 担当世帯数
民生委員・児童委員	39	153	12	204	415	4,205	442
主任児童委員	0	22	1	23	/	530	/
計	39	175	13	227		4,735	

#### イ 民生委員・児童委員、主任児童委員の活動 (令和4年度実績)

##### (7) 各種相談、支援

<内容別>

項目	件数
在宅福祉	113 ( 0 )
日常的な支援	1,275 ( 9 )
子育て・母子保健	349 ( 243 )
子どもの地域生活	158 ( 112 )
子どもの教育・学校生活	250 ( 179 )
健康・保健医療	184 ( 6 )
介護保険	120 ( 0 )
家族関係	101 ( 6 )
生活環境	147 ( 0 )
生活費	84 ( 0 )
年金・保険	5 ( 0 )
仕事	12 ( 0 )
住居	32 ( 0 )
その他	1,183 ( 28 )
計	4,013 ( 583 )

<分野別>

項目	件数
高齢者に関すること	2,424 ( 6 )
子どもに関すること	787 ( 537 )
障害者に関すること	184 ( 2 )
その他	618 ( 38 )
計	4,013 ( 583 )

※カッコ内は、主任児童委員の活動件数で内数

## (イ) 個別業務内容

項目		件数
委員活動日数		24,449 ( 2,518 )
訪問回数	訪問・連絡活動	13,400 ( 548 )
	その他	7,629 ( 26 )
連絡調整回数	委員相互	11,186 ( 1,002 )
	その他の関係機関	6,089 ( 360 )
地域福祉活動・自主活動		6,604 ( 1,078 )
諸会合・行事への参加		4,071 ( 799 )
民児協運営・研修		5,554 ( 591 )
調査・実態把握		1,745 ( 80 )
要保護児童の発見の通告・仲介		12 ( 1 )
証明事務		183 ( 6 )

※カッコ内は、主任児童委員の活動件数で内数

## (ウ) ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業

75歳以上のひとり暮らし高齢者及び75歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、地域包括支援センターとも連携しながら、地域での実態把握や日常的な見守り活動を行いました。

## (エ) 各種研修会への参加

## (オ) 街頭募金活動への協力

## (カ) 年末たすけあい募金配分事業への協力

## (キ) 関係行政機関(福祉保健センター、児童相談所等)の業務に対する協力

## (2) 災害見舞金・弔慰金

被災者又はその遺族に対し、見舞金・弔慰金を交付しました。

	R2年度	R3年度	R4年度
災害見舞金・弔慰金交付実績件数	3件	4件	9件

## 2 事業企画担当

### (1) 緑区地域福祉保健計画「みどりのわ・ささえ愛プラン」の推進

緑区社会福祉協議会、地域ケアプラザ・地域包括支援センターと協働して、計画期間（令和3年度～令和7年度）の2年目として、計画推進に取り組みました。

#### <計画の根拠>

地域福祉保健計画は、社会福祉法第107条の規定による法定計画（市町村地域福祉計画）であり、市民、事業者、行政が協働して策定・推進する計画です。

横浜市では、地区別計画、区計画及び市計画を合わせて、同条による市町村地域福祉計画と位置づけています。また、地域にわかりやすい計画となるように、社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画と策定のプロセスを共有し、整合性をとりながら、一体的に策定しています。

#### <区計画、市計画、市地域福祉活動計画の計画期間>

「第4期横浜市地域福祉保健計画（計画期間：2019年度～2023年度）」資料

	H17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5	6	7	8
<b>市計画</b>	第1期(H16～)			第2期					第3期					第4期					第5期			
<b>活動計画 (市社協)</b>	第3次				第4次				第3期					第4期					第5期			
<b>区計画</b>	第1期※1				第2期					第3期					第4期							
	第1期※2				第2期					第3期					第4期							

※1 鶴見/神奈川/西/南/青葉/栄/泉

※2 中/港南/保土ヶ谷/旭/磯子/金沢/港北/緑/都筑/戸塚/瀬谷

#### ア みどりのわ・ささえ愛プラン推進策定委員会

学識経験者、地域の福祉保健活動団体の代表者等の委員で構成する「みどりのわ・ささえ愛プラン推進委員会」では、第4期区計画の推進等について、各委員から意見をいただきました。

開催日
R4年6月24日、R5年3月10日

**イ 地区別計画推進策定委員会の開催**

平成 23 年度から、地区別計画に掲げられた目標の実現を目指して、各地区の「地区別計画推進（策定）委員会」が開催されています。委員は、地区連合自治会、地区社会福祉協議会、民生委員・児童委員、保健活動推進員、地域の活動団体の代表者などが務め、地区の実情に合わせて委員会を組織しています。

<地区別計画推進策定委員会開催状況>

地区名	回数	開催日
東本郷	2回	R4年6月18日、12月9日
鴨居	2回	R4年8月6日、12月10日
竹山	2回	R4年7月15日、12月9日
白山	11回	原則毎月第4土曜日
新治中部	2回	R4年7月16日、R5年2月18日
三保	2回	R4年8月20日、R5年2月4日
山下	2回	R4年9月22日、R5年1月19日
新治西部	2回	R4年9月2日、R5年2月14日
十日市場団地	2回	R4年8月26日、R5年2月3日
霧が丘	2回	R4年6月25日、12月10日
長津田	2回	R4年9月10日、R5年2月18日
合計	30回	

**ウ 地区別計画推進策定委員会連絡会の開催**

地区別計画推進策定委員会の委員長、地区支援チームの職員等が参加する「地区別計画推進策定委員会連絡会」を開催しました。各地区別計画推進策定委員会の開催状況や今後のスケジュール等の説明、各地区の取組内容などの情報交換を行いました。

開催日	代表者
R4年5月26日、R5年2月20日	11人

## エ 地区支援チームによる地区支援の取組

「地区支援チーム」は、地域住民が主体となって地域での活動に取り組むことができるよう、地域住民の支援を行うことを目的として、平成21年11月から設置しています。

地区支援チームのメンバーは、各地区を担当する緑区役所、緑区社会福祉協議会、地域ケアプラザの職員から構成されています。

各チームでは、地区別計画の推進・策定を行う11地区を支援するため、地区支援チーム会議やチームリーダー会議、メーリングリストによる情報交換等（随時）により、情報の分析、課題抽出、地域の状況に合わせた取組の提案等を行っています。

＜地区支援チームの構成＞ (令和4年4月1日現在)

所属・職種等	
緑区役所	チームリーダー・サブリーダー（緑区責任職）
福祉保健センター	社会福祉職
	保健師
	事務職
地域力推進担当	事務職
緑区社会福祉協議会	事務局長以下
地域ケアプラザ 地域包括支援センター (計7か所)	所長（施設長）
	地域活動交流コーディネーター
	生活支援コーディネーター
	地域包括支援センター (社会福祉士、主任ケアマネジャー、保健師等)
オブザーバー（健康福祉局責任職）	

## オ 地区別計画推進事業の実施

地域の課題解決に向けた活動等を支援しました。

実施地区数：11地区

## カ 区民に向けた事業報告及び講演会の開催

各地区や関係機関等の取組内容については、「みどりのわ・ささえ愛プラン令和3年度推進状況報告書」に掲載して広く周知しました。

また、「みどりのわ・ささえ愛プラン」啓発講演会を次のとおり開催しました。

開催日：令和4年11月13日（日）

テーマ：「コロナ下で考える～つながりを切らない地域づくり～」

講師：酒井 保氏（ご近所クリエイター）

(2) 地域ケアプラザ・福祉保健活動拠点の管理・運営について

ア 地域ケアプラザ

地域ケアプラザは、市民の誰もが住み慣れた地域において健康で安心して暮らせるよう、地域の福祉・保健活動を支援し、福祉保健サービス等を身近な場所で総合的に提供する施設です。

地域ケアプラザの管理・運営については、指定管理者が行っています。

施設名	所在地	指定管理者
東本郷地域ケアプラザ	東本郷 5-5-6	社会福祉法人 横浜 YMCA 福祉会
鴨居地域ケアプラザ	鴨居 5-29-8	社会福祉法人 清光会
中山地域ケアプラザ	中山二丁目 1-1	社会福祉法人 横浜市福祉サービス協会
十日市場地域ケアプラザ	十日市場町 825-1	社会福祉法人 神奈川県匡済会
霧が丘地域ケアプラザ	霧が丘 3-23	社会福祉法人 奉優会
長津田地域ケアプラザ	長津田 2-11-2	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会
山下地域ケアプラザ	北八朔町 218-13	社会福祉法人 ふじ寿か会

＜地域ケアプラザと地域包括支援センター＞

地域包括支援センターは、介護保険法に定められた、地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行う機関です。横浜市では、地域ケアプラザ及び市が指定する特別養護老人ホームに、機能の一つとして地域包括支援センターを設置しています。



**<地域ケアプラザの実施事業>**

**○地域活動・交流事業**

地域住民の福祉・保健活動等の支援及びこれらの活動・交流の場の提供を行います。高齢・障害・子育て等、地域で必要となっているニーズを基に自主事業（ボランティア講座、健康教室、介護教室等各種講座の開催）を実施します。

また、地域福祉保健計画（地区別）の推進、日常生活圏域における支えあいを推進するためのネットワークづくりを実施します。

**○生活支援体制整備**

団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく日常生活を営むことができる地域包括ケアシステムの実現のため、多様な主体が連携・協力し、高齢者の生活支援や介護予防、社会参加が充実した地域づくり（体制整備）を進めます。

**○相談調整等（地域包括支援センターを含む。）**

地域との連携により高齢者や子育て、障害者の福祉・保健等に関する相談を総合的に受け付けるとともに、情報提供、福祉サービスの調整、一般行政サービスの申請代行、介護保険に関する苦情相談受付などを行います。また、特に地域包括支援センターに関しては、次のような事業を担っています。

- ・総合相談支援事業（虐待対応及び権利擁護事業を含む。）
- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
- ・第一号介護予防支援事業

**○一般介護予防事業**

介護予防・体力づくり教室、講演会、健康教育等の介護予防に関する普及啓発を行う事業、介護予防に関する活動を行うボランティアの育成等の人材育成、並びに介護予防に資する地域活動を行う組織の育成及び支援を行う事業を行います。

**○介護予防支援事業・居宅介護支援事業**

指定介護予防支援事業者及び指定居宅介護支援事業者として、介護予防ケアプラン（要支援者向け）及びケアプラン（要介護者向け）作成、関係機関との連絡・調整、給付管理等を行います。

**○通所系事業**

介護保険指定介護サービス事業者として、在宅で援護を必要としている高齢者等に、入浴や食事の提供、その他の日常生活の世話や機能訓練等を日帰りで受けていただく介護予防通所介護や通所介護を行います。

**<令和4年度の主な実績>**

	東本郷	鴨居	中山	十日市場	霧が丘	長津田	山下	計
貸し部屋利用件数	2,296	1,656	1,520	1,583	1,740	1,539	1,146	11,480
貸し部屋延べ利用人員	12,195	10,478	11,774	11,673	18,957	11,930	4,767	81,774
地域包括支援センター相談件数	970	3,120	4,023	2,859	1,939	3,270	672	16,853
地域包括支援センター訪問件数	306	72	89	1,080	113	114	19	1,793
介護予防支援・契約数（包括分）	722	1,746	1,968	1,082	661	1,912	1,068	9,159
居宅介護支援・契約者数（R5.3末）	42	98	114	77	77	129	36	573
通所介護（介護予防・第1号・通所介護）延べ利用人員	1,117	8,008	7,880	7,875	6,272	7,702	-	38,854

**(ア) 地域ケアプラザ運営協議会**

地域ケアプラザの円滑な運営及び地域ケアプラザ事業に地域のニーズ等が反映できるよう、福祉保健センター、地区連合自治会、地区社会福祉協議会、地区民生委員児童委員協議会、地区保健活動推進員会、医師会、歯科医師会、薬剤師会、福祉保健活動団体等からの代表者で構成される「地域ケアプラザ運営協議会」を各施設で開催しました。

	延べ参加委員数
東本郷	18 人
鴨居	54 人
中山	27 人
山下	22 人
十日市場	30 人
霧が丘	26 人
長津田	25 人

※一部、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催。原則 2 回開催。

**(イ) 緑区地域ケアプラザ所長会**

地域ケアプラザ、区社会福祉協議会の代表と福祉保健センターで構成される「緑区地域ケアプラザ所長会」を開催し、地域ケアプラザと行政機関との連携、緑区地域福祉保健計画「みどりのわ・ささえ愛プラン」の推進状況の共有、地域ニーズ等の各種情報の収集・提供等を行いました。

開催回数：12 回      メンバー数：23 人

**(ウ) 地域包括支援センターとの連携推進**

高齢・障害支援課 P.45 参照

**イ 福祉保健活動拠点**

市民の誰もが日常的に相互に支えあい、住み慣れたところで安心して自立した生活が続けられる地域社会の実現に向け設置された施設で、自主的な福祉保健活動を行っている団体への活動の場の提供、福祉・保健活動の担い手であるボランティアの育成・支援等を行います。

福祉保健活動拠点の管理・運営については、指定管理者が行っています。

施設名	所在地	指定管理者
緑区福祉保健活動拠点	中山二丁目 1-1	社会福祉法人 横浜市緑区社会福祉協議会

**<令和 4 年度の主な実績>**

貸し部屋延べ利用件数（延べ利用人数：12,232 人）

団体交流室	多目的研修室	点字制作室	録音室	対面朗読室・編集室
528 件	732 件	0 件	210 件	203 件



### (3) 実習生教育

医療や福祉保健の分野で学ぶ学生の地域実習を受け入れています。福祉保健センターにおける公衆衛生活動・社会福祉事業の見学や、実際に参加するなどの体験を通して、各職種の業務内容及び公衆衛生・社会福祉の概要について学習する場を提供し、指導を行っています。

#### <職種別参加実績>

保健師	助産師	看護師	管理栄養士	社会福祉系	合計
4人	2人	3人	11人	2人	22人

### (4) 緑区の災害時応急医療救護体制について

災害医療連絡会の開催をはじめとする関係機関との連携体制の構築、連絡手段の確認などを行いました。

#### ア 緑区災害医療連絡会議の開催

緑区防災計画に基づき、医療関係団体、行政等の関係者が平時から災害時医療等に関する意見交換や情報共有を図り、適切な災害時医療等の体制を構築することを目的として開催しました。

開催日 令和5年3月9日  
出席者数 16人（事務局含む）

#### イ 緑区医療救護隊参集・活動訓練の実施

災害発生時に、医療関係機関、区役所等が、それぞれの役割に沿って円滑に連携・協力し、迅速な医療救護活動を行うことができるよう、地域防災拠点において緑区医療救護隊参集・活動訓練として、医療救護隊の活動場所となる保健室と応急手当用品の確認のほか、模擬診療訓練を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。

#### ウ 緑区医療救護隊向け外部講師による研修会

緑区周辺の災害拠点病院の医師を講師として招へいし、災害時医療に関する知識等を習得することを目的とした研修会を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。

#### エ 緑区医療救護隊向け参集場所の見学

緑区医療救護隊のメンバーが集まり、震度6弱以上の地震が発生した場合の医療救護隊の参集場所と医療救護隊資器材の確認を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。

#### オ 災害時医療のぼり旗掲出訓練

緑区内の医師会、歯科医師会、薬剤師会の会員で協力が得られる病院、診療所、歯科医院、薬局で、「診療中」や「開局中」ののぼり旗を掲出しました。

（緑区のほか、保土ヶ谷区、旭区、泉区、戸塚区、瀬谷区の6区で同時実施）  
実施期間 令和4年11月28日から30日までの3日間における診療時間内

---

**カ MCA無線機及び衛星携帯電話による通信訓練**

災害時の連絡手段として、市庁舎医療調整チームと衛星携帯電話、及びMCA無線を用いた通信訓練を行いました。

**キ Yナースの募集・登録**

大震災発生時に、医師・薬剤師・市職員らと共に、横浜市防災計画に基づく「医療救護隊」として活動する看護職を募集し、Yナースとして登録しています。登録されたYナースは、区内の避難所等で主に軽症者に対する応急医療を行います。

令和5年3月31日現在 登録者数：35人

### 3 健康づくり係

#### <一次予防施策>

一次予防とは、疾病の発生そのものを予防することを指します。適正な食事や運動の不足の解消、禁煙や節酒、そしてストレスコントロールといった健康的な生活習慣づくりの取組（健康教育、保健指導等）や、予防接種、環境改善、外傷の防止などのことをいいます。

#### (1) 健康手帳交付

健康診査の結果などを記入し、自身の健康管理に役立てられるように交付しました。

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
交付数	2冊	5冊	3冊

#### (2) 各種教室

##### ア 歯周病予防教室

歯周疾患予防に関する教室を実施しました。

	対象者	内 容	回数	参加延人数
親子でお口の健康教室	一般成人	歯科医師の講話、歯磨き実習	2回	10組 21人
食生活等改善推進員 セミナー	一般成人	歯科医師の講話、歯磨き実習	1回	14人

##### イ 健康教育（衛生教育）

医師や保健師、栄養士、歯科衛生士の各専門職員が講師となり、教室や講演の開催、地域グループの会合での講話等、様々な機会を通じて、地域住民に対する衛生知識の普及向上や健康づくりの促進を目的とした健康教育（衛生教育）を行いました。

(3) 保健活動推進員に関する業務

ア 保健活動推進員

横浜市保健活動推進員規則第5条の規定により、区内11地区に「保健活動推進員会」を設置し、活動しています。保健活動推進員の職務の1つ目は地域における保健活動の推進者としての自主的な活動であり、2つ目は福祉保健センターの行う保健衛生行政への協力活動で、この2つを連携しながら保健衛生知識及び保健衛生活動の向上を図っています。

保健活動推進員の委嘱は自治会から区長に内申し、区長の推薦に基づき市長が委嘱します。任期は2年です。

<緑区保健活動推進員会設置数> (令和5年3月末現在)

設置数*1	推進員数
11	203人

\*1 連合自治会ごとに設置。

イ 保健活動推進員の育成・支援

(ア) ひらめき研修の開催

知識向上及び保健活動推進員と食生活等改善推進員の連携を図るため、研修を行いました。

日時	参加人数	内容
令和4年 6月6日	177人	講演会「コロナに負けない健康づくり～今だからこそ大事にしたい、自分と地域の健康づくり～」 講師：体力医学研究所 上席研究員 甲斐 裕子 氏

(イ) 地区研修

生活習慣病等予防の必要性を理解するための学習、病態についての学習、健康機器の取扱いや地域における健康づくり活動について、各地区の状況に合わせた研修を行いました。

11地区で開催 延べ12回 参加延人数69人

(ウ) 緑区保健活動推進員会の主な活動

	内容	実績等
定例会	地区会長会議	年5回
	地区保健活動推進員会議等	11地区、78回 参加延人数427人
健康講座の開催及び協力	健康講座やイベントでの健康チェックなどの啓発活動	91回 参加延人数7,547人
緑福祉保健センター事業への協力	がん検診等のチラシ配布等PR活動、会場の確保・補助	随時
	区民まつり 健康チェック	1回 参加延人数1,222人
	思いやり、健康づくりの日 健康チェック	6回 参加延人数448人
	食育月間イベント	100人(6/14～6/20)、 343人(6/21)
地域における活動	地区自治会事業参加	随時

**(4) 緑区食生活等改善推進員（緑区ヘルスマイト）に関する業務**

地域の健康づくりを推進するため、自主的に健康づくりを実践し、それを地域に普及させるボランティア「食生活等改善推進員」の育成と、その地区組織活動の実施について支援を行いました。

**ア 食生活等改善推進員**

食生活等改善推進員数（令和5年3月末現在） 90人

**イ 食生活等改善推進員の育成・支援**

**(ア) 食生活等改善推進員養成講座の開催**

食生活等改善推進員の育成のため、養成講座を開催しました。講座修了者は推進員として登録し、各地区で食生活等を通じた健康づくり活動を行います。

実施回数	参加実数	参加延人数	推進員登録者
9回	14人	102人	10人

**(イ) 食生活等改善推進員の地区組織活動**

(1) 食生活等改善推進員が、地域住民の健康づくりを推進するための地区組織活動を実践するにあたり、支援を行いました。

事業名	実施回数	参加延人数
緑区食生活等改善推進員役員会、打ち合わせ等	75回	540人
緑区食生活等改善推進員研修会	11回	709人
市民の健康づくり推進事業（市委託）	12回	261人
思いやり、健康づくりの日 ウォーキング（緑区協働事業）	5回	111人
日本食生活協会事業	3回	102人
区民まつり	1回	697人

(2) 知識向上及び食生活等改善推進員と保健活動推進員の連携を図るため、研修を行いました。

(P.17「(3)イ（ア）ひらめき研修の開催」の項を参照) 食生活等改善推進員の参加人数 57人

**(5) 緑をたっぷり召し上がれ事業**

緑区では平成16年度から「野菜を食べる区民を増やす」ために緑をたっぷり召し上がれ事業を実施しています。令和4年度は、緑区ヘルスマイトと協働して野菜をもっと食べようキャンペーンを実施しました。

内容	参加延人数等
野菜をもっと食べようキャンペーン（イベント同時開催分も含む）	4回 281人

(6) みどり食育実践推進事業

ア 食育月間・食育の日キャンペーン

「食」に関する知識と、「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践する力を育てることを目指し、6月の食育月間と毎月19日の食育の日に合わせたイベントを実施しました。

	回数	参加人数	内容
食育月間イベント (食生活等改善推進委員会、保健活動推進委員会と協働)	1回	延べ343人	野菜をもっと食べようキャンペーン、小学校の食育展示、お口の健康チェック、平常時から各家庭での備蓄の推進啓発
食育の日キャンペーン ～食べることで噛むことを考えよう～	3回 ※1回中止	144人	毎月19日が食育の日であることを普及し、食べることで噛むことを考える機会とする。特に食事バランスと朝食、噛むことの大切さ、また平常時から各家庭での備蓄の推進啓発

※新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み中止としました。

イ 体験型食育ミニ講座

地域、学校、企業等と連携し、食事診断システム(SATシステム)を活用した体験型食育講座を実施しました。

対象	回数	参加延人数
小中学校での実施(生徒、教員、保護者)	6回	525人
子育て世代・働き世代の若年層への実施	2回	47人
他区、他課への貸出	1回	

(7) たばこ対策

「たばこの害」普及・啓発

こども家庭支援課の協力により、母子手帳交付時、乳幼児健診時にタバコの害についての啓発チラシと喫煙者、家族喫煙者に対して「ニコニコ卒煙クリニック」の案内チラシを配布しました。

禁煙週間においては、啓発ポスターや、「たばこの害」が記載されているポスターやパンフレットを区役所1階ロビーに掲示し、広く区民に対し啓発を行いました。

肺がん検診時にたばこの影響によるがんやCOPDについての啓発を実施しました。(肺がん検診受検者30人)

**<二次予防施策（生活習慣病）>**

二次予防とは、疾病の早期発見と早期治療によって疾病が進行しないうちに治すことです。各種がん検診及び人間ドック等の検診事業による疾病の二次予防対策とともに、乳がんの自己検診、早期の医療機関受診等も二次予防に該当します。

生活習慣病の予防、早期発見、健康の保持・増進を図るために各種施策を行っています。

**(1) 生活習慣病の予防**

**ア 若年者向け生活習慣改善講座**

会場	日時	参加人数	内 容
長津田小学校	令和4年 9月13日	PTA 20名	各種測定（ベジチェック、SATシステム）、健康づくりの講話
中日本ハイウェイパトロール東京（株）横浜基地	令和4年 11月28日	20名	各種測定（ベジチェック、SATシステム、握力等）、簡単ストレッチ体操、食事アドバイス

※対象：おおそ 39 歳以下もしくは未就学児の保護者（区内在住・在勤者）

**イ 子育て支援拠点等での生活習慣改善講座**

会場	日時	参加人数	内 容
緑区子育て支援拠点 いっぱ	令和4年 11月29日	39名	ベジチェック・体組成計測定、食事のアドバイス、歯周病予防のためのアドバイスなど

**ウ 子育てサロン等での生活習慣改善講座**

新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み中止としました。

※内容：体組成測定と結果の見方、食生活のアドバイス、歯周病予防のためのアドバイスなど

**エ 食と生活の健康相談**

区民の食生活や生活習慣など、個人の状況に応じた個別の健康相談を実施しました。

実施回数	相談内容	相談数
67回	生活習慣病予防（高血圧・糖尿病・脂質異常症・肥満等）、生活保護受給者の健康管理支援、疾病の重症化予防事業等	46件

**(2) がん検診**

肺がん検診を行い、がんの早期発見に努めました。

実施回数	区分	受診者数	精密検査不要	要精密検査（割合）
1回	男	13人	11人	2人 (15.4%)
	女	17人	15人	2人 (11.8%)
	計	30人	26人	4人 (13.3%)

**<その他の健康施策>****健康づくり月間等行事**

保健衛生に関する正しい知識の普及、健康増進に向けた健康意識の啓発、関係機関・団体と行政が連携して地域に根ざした自発的な活動を促進し、区民の生涯にわたる健康づくりに寄与することを目的として実施しました。

事業名	内 容	参加延人数
健康づくり月間事業 (緑区民まつり)	健康チェック、各種相談等	3,871人
思いやり、健康づくりの日	健康チェック、各種相談等	6回、448人
歯と口の健康週間行事	—	※中止

※新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み中止としました。

**<感染症対策>****(1) 感染症対策事業**

感染症法による届出の受理、疫学調査を行いました。また、他都市から感染症患者発生に伴う、同行者・接触者の調査依頼を受けて、健康調査を実施しました。

**ア 感染症届出患者数 (結核、新型コロナウイルス感染症を除く。)**

発生件数
4件

**イ 衛生教育**

**集団感染症対策担当者研修** ※新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み中止としました。

**(2) 新型コロナウイルス感染症対策**

新型コロナウイルス感染症に関する業務として、疫学調査・施設・医療機関への実地調査・研修等の実施等を行いました。

**ア 陽性患者数・実地調査件数 (令和4年度)**

陽性患者数	実地調査件数 (病院・施設等)
6,537人	321回

**イ 関係機関・団体向け感染症対策研修**

対象	内容	回数	参加延人数
緑区保育施設長会	施設における新型コロナウイルス感染症対策について	2回	20人
緑区青葉区内 認知症高齢者 グループホーム	施設における新型コロナウイルス感染症対策について	1回	12施設 12人
こんにちは赤ちゃん事業訪問指導員	訪問時の新型コロナウイルス感染症対策について	1回	45人
衛生講習会	新型コロナウイルス感染症予防と健康づくりについて	1回	47人



ウ 医療機関意見交換会

区内8病院の感染症対策担当者に出席いただき、各病院での感染症対策について意見交換を行う医療機関意見交換会を実施しました（令和4年度 1回実施）

(3) エイズ対策

エイズ対策の一環として、各種相談及び抗体検査を匿名・無料で実施しました。

	相談件数				血液検査数			
	男	女	不明	計	男	女	不明	計
R 2年度	33	18	2	53	12	7	0	19
R 3年度	44	15	3	62	4	5	0	9
R 4年度	97	33	8	138	26	8	0	34

(4) 結核患者管理及び結核健診

感染症法に基づく業務として、ツベルクリン反応検査、Tスポット血液検査のほか、定期健康診断、接触者健康診断、届出患者の登録、登録患者の管理、家族健診及び医療費公費負担の申請事務を取り扱いました。

ア 定期・定期外結核健康診断実績状況

(件)

	直接撮影	間接撮影	ツベルクリン 反応・判定	Tスポット	合計
定期結核健診	31	0	0	0	31
接触者結核健診	103	0	0	47	150
管理検診	55	0	0	0	55
合計	189	0	0	47	236

イ 結核患者登録者数・活動性分類

			R 2年度	R 3年度	R 4年度
			新登録者数	新登録者数	新登録者数
活動性結核	肺結核	登録時喀痰塗抹陽性	7人	10人	8人
		登録時喀痰塗抹陰性	8人	4人	4人
	肺外結核		2人	3人	2人
潜在性結核感染症			4人	10人	6人
合計			21人	27人	20人

ウ 結核医療費公費負担件数

(件)

法区分	内容	申請	承認
37条	就業制限又は入院患者に対する医療費の公費負担	8	8
37条の2	一般患者（37条適用以外のもの）に対する医療費と検査に要した費用の公費負担	24	24

**<その他の事業>**

**(1) 原爆被爆者援護対策事務**

原爆被爆者等の健康管理及び福祉の向上を目的として、原爆被爆者及び被爆者のこどもからの、健康手帳・健康診断受診者証の交付申請、各種手当認定の申請を受け付け、県又は市へ送付しました。

	交付申請 (再交付含む)	各種手当 認定申請	その他	合計
区内在住の原爆被爆者（被爆者健康手帳所持者）	2件	21件	11件	34件
被爆者のこども（こども健康診断受診者証所持者）	7件	18件	4件	29件
医療機関	—	—	1件	1件

**(2) 肝炎治療医療費助成事業（平成20年4月～）**

B型・C型ウイルス性肝炎インターフェロン治療とB型ウイルス性肝炎の核酸アナログ製剤治療を行う者から医療費助成の申請を受け付け、県へ進達送付しました。

新規申請	変更届	更新申請	延長申請	その他	合計
15件	3件	97件	0件	5件	120件

**(3) 給食施設指導**

給食施設とは、特定かつ多数の人に対して継続的に食事を提供する施設（学校、病院、福祉施設、事業所など）をいいます。

健康増進法に基づき、これらの給食施設関係者に対し、健康管理や栄養に関する知識の向上を目的とした研修会や巡回指導等を実施しました。

**ア 栄養管理報告書**

令和4年6月中の給食実施状況について、現況調査を実施しました。

<区内給食施設数> (単位：施設)

特定給食施設※1	栄養士がいる施設	41
	栄養士がいない施設	7
小規模給食施設※2	栄養士がいる施設	31
	栄養士がいない施設	13
合計		92

(新型コロナウイルス感染症の影響により休止施設や食数が減少した施設が多数あります。)

※1 特定給食施設とは、1回100食以上又は1日250食以上の給食を提供している施設です。

※2 小規模給食施設とは、1回50食以上又は1日100食以上の給食を提供している施設です。

**イ 巡回指導**

区内給食施設を対象に巡回指導（21施設）を実施しました。

**ウ 給食施設を対象とした研修会**

緑区、青葉区、都筑区合同で栄養管理研修会を実施しました。

日時	参加施設数	テーマ等
令和4年 6月24日	25施設	講演「日本食品標準成分表2020年版（八訂）の特徴と活用」 講師：学校法人食料学院 東京食糧専門学校 校長 渡邊 智子氏 ※オンライン開催
令和4年 10月7日	26施設	講演・調理実演「給食施設での防災食」 講師：防災クッキングアドバイザー 鈴木 佳世子氏 ※会場およびオンライン開催
令和5年 2月9日	16施設	講演「適塩生活で疾患予防～生涯を通して育む食育の大切さ～」 講師：横浜新緑総合病院 栄養科 科長 星屋 麻値氏 ※会場およびオンライン開催

**<こども家庭支援課及び高齢・障害支援課との連携事業>**

- (1) 乳幼児健診 (こども家庭支援課 P.54「乳幼児健康診査」の項を参照)
- (2) 乳幼児歯科健診 (こども家庭支援課 P.54「乳幼児健康診査」、P.57「歯科保健」の項を参照)
- (3) 衛生教育

**ア 子育て支援者・子育て世代の方向け**

**歯科分野：**子育て世代の方やその支援者の方へ、こどものむし歯予防や歯周疾患について講話、実習をしました。

対象	回数	参加延人数	内容
妊婦と家族	12回	206人	母親(両親)教室
乳児を持つ親	14回	92人	赤ちゃん教室
子育て支援者	1回	3人	むし歯予防、歯周病、事業説明

(その他歯科事業については、P57「歯科保健」の項を参照)

**栄養分野：**子育て世代の方やその支援者の方へ、子どもの頃からの良い生活習慣の確立を支援するとともに、家族の健康づくりや食生活についての講話や相談を行いました。

対象	回数	参加延人数	内容
妊婦と家族	12回	188人	母親(両親)教室
乳児を持つ親	28回	164人	赤ちゃん教室
1歳児を持つ親	3回	19人	歯つらつ1歳児講座

**イ 障害者向け**

**歯科分野：**障害者を対象に、誤嚥性肺炎の予防を目的に、口腔ケアの重要性やお口の周囲筋の運動等を啓発しました。

対象	回数	参加延人数	内容
高齢者、中途障害者等	1回	14人	緑工房等で実施
難病、精神障害者	0回	※中止	難病交流会

※新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み中止としました。

(高齢・障害支援課 P43「中途障害者支援事業」、P50「難病支援」の項を参照)

**栄養分野：**中途障害の方を対象に、生活習慣病の予防や再発予防を目的に、食生活についての講話やバランス良く食べることの学習をしました。

対象	回数	参加人数	内容
中途障害者等	1回	6人	リハビリ教室、緑工房

**(4) もぐもぐ教室（離乳食教室）**

子どもの頃からの良い生活体験の確立を図るとともに、乳幼児の健康を通じて家族が健康づくりを考え、実践することを支援しました。

対 象	内 容	回 数	参加延数
7～8か月の乳児とその保護者	離乳食の進め方、食の役割、調理実演、個別相談	12回 ※3回中止	69組

※新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み中止としました。

**(5) 子どもの食生活相談**

離乳食や幼児期の食事から学童期・思春期までの子どもの食生活相談を実施しました。

実施回数	相談件数
12回	41件